

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和4年度実績)

御代田町教育委員会

— 目 次 —

I 点検・評価の概要	
1 はじめに	1
2 目的	1
3 対象事業の考え方	1
4 点検・評価の考え方	1
5 意見等の活用	2
II 点検・評価の結果	
(基本方針・主要施策)	
・地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進	
学校教育の充実	3
学校給食の充実	6
・いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進	
生涯を通じた学びの推進	8
図書館の充実	11
・スポーツへの主体的な取り組みの推進	
生涯スポーツの振興	13
スポーツ施設の整備	15
・文化と芸術の織りなす地域づくりの推進	
文化・芸術の振興	16
・次代・郷土を担う人材育成	
新たな奨学金や通学補助などの学びの機会の確保・	17
支援事業の検討	
III 教育委員会活動	19

I 点検・評価の概要

1 はじめに

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行されました。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、教育次長以下の職員で構成される事務局を、様々な立場の複数の教育委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和4年度分の事業実績としました。その対象範囲は、学校教育、生涯学習、文化振興及び体育振興に関することなど地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務など、本委員会が所管する全ての事務としました。

事業のまとめ方については、第5次御代田町長期振興計画の施策体系により、施策の柱・基本方針及び主要施策を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で該当事業を選定しました。

4 点検及び評価の考え方

対象事業の点検については、事業評価シート「2. 施策に該当する事業」欄の事業の内容（対象、実施状況、結果等）と「4. 施策に対する現状の課題、改善策等」の記述に反映させました。

評価については、事業評価シート「3. 事業評価の凡例」のとおり、事業の必要性、事業の妥当性、事業の成果、事業の効率性、事業の方針の5つの観点から評価を行い、評定では、A・B・C・D・E・Fの順に3から6段階に分けて自己評価を行いました。

5 意見等の活用

点検評価の客観性を確保し、かつ広い観点からの意見を求めるため、教育経験者や地域住民のために貢献されてきた団体の責任者等からご意見をお聴きする機会を設け、様々なご意見並びにご助言をいただきました。

ご意見をいただいた方々は次のとおりです。

(敬称略)

(氏名) (所属等は令和5年8月時点)

柳沢 充夫 御代田町民生児童委員協議会 会長

原田 千万 御代田町東原児童館 館長

土屋 一男 御代田町社会教育委員 委員長

尾台 羊一 こども自然探検隊 委員長

大高 博子 御代田町スポーツ協会 副会長

6 点検評価実施日

令和5年8月31日(木) エコールみよた 大会議室

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	学校教育の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)	
1 学力向上対策事業	【ステップアップ塾(小学4年生から中学2年生対象)】 [事業費]824千円 令和2年度から寺子屋塾の名称をステップアップ塾に統一変更し、小学校4年生から中学2年生までの児童生徒を対象に水曜日の放課後に開講しています。学習習慣の定着や基礎学力を向上させることを目的とした上で、できるかぎり個々の進度に合わせた指導を行い、学年ごとにテキストを活用して学習しています。講師は、教員や塾講師経験のある方をお願いしています。	
	[小学校] 開催回数：水曜日の放課後（6月から3月まで 27回程） 教科：算数 参加人数：北小学校 4年11名・5年 8名・6年 9名 合計28名 南小学校 4年19名・5年15名・6年 9名 合計43名	
	[中学校] 開催回数：水曜日の放課後（6月から3月まで 30回程） 教科：数学か英語のどちらか1教科 参加人数：中学1年：23名（英語：10名、数学：13名） 中学2年：8名（英語：3名、数学：5名）	
	【夢サポート塾(中学3年生対象)】 [事業費]5,883千円 株式会社トライグループへ業務委託し、公設学習塾「夢サポート塾」を御代田中学校で実施しました。夢サポート塾では、「学習意欲の向上」と「学力の向上」を目指すとともに、志望校に合格できるよう、習熟度別・少人数制の指導により、家庭教師のトライの講師とともに専属スタッフがバックアップするサポート体制で行いました。	
	[参加者数]58名	
	[授業形態] 習熟度別に編成した少人数制の指導(1クラス概ね9名)	
	[実施回数] 毎週土曜日(7月23日から3月4日までの全30回)	
	[教科・時間] 数学及び英語・1コマ70分×2教科	
	【自習室開放】 [事業費]0千円 児童生徒の学力向上対策として、夏休み期間中に、集中して学習ができる場所を提供するため、役場庁舎の会議室を、週休日で予約のない時にエコールみよたの会議室を開放しました。	
	事業費 6,707千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A	
	2 特別支援教育事業	特別な支援を必要とする児童生徒は、その数が増加傾向にあるとともに、障がいの特性は多様化してきています。その中で、子どもの個々の力や理解の実態を把握しその子の良さを生かしながら、発達段階に応じた支援体制の充実が求められていることから、保護者や子どもへの教育支援、就学などに対する相談について、公認心理師や専門家、また関係機関との連携を図っています。
		事業費 0千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A
	3 いじめ・長期欠席対策事業	いじめや様々な理由により学校に通えない長期欠席者への対策のため、町指導主事や公認心理師、また学校関係者などによる登校支援チームを構成しています。 登校支援チームは、多様な教育的ニーズに応じた個々の子どもへの関わりを持ち、児童生徒に辛く悲しい思いをさせないよう、相談員や特別支援学級と連携し、子どもたちへの支援を行っています。
事業費 0千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A		

4 情報モラル教育推進事業	スマートフォンなどの電子メディア機器が急速に普及しており、全国的にそれらの利用に伴う犯罪被害が生じています。犯罪防止のために、子どもに情報モラルを身につけさせ、ネットリテラシーを高める情報モラル教育を推進しています。加えて、各家庭でのネット利用に関する利用状況を把握するための調査も実施しています。また、電子メディア機器の使用ルール、安全に情報を活用するための知識・技能を習得する学習を進めています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= A
5 GIGAスクール構想事業	国においては、GIGAスクール構想に基づく情報通信技術(ICT)の推進並びに子どもたちの「学び」を支える機会(オンライン学習など)の確保を進めています。このことから、小中学校のネットワーク環境の整備やドリル学習用ソフトの導入により、児童生徒がオンラインで学習ができる環境を整備しました。また、教員のICT活用能力の向上や授業のサポートなどを行うICT支援員を活用し、ICT教育の向上を図っています。
事業費 2,099千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= A
6 安全確保事業	教育委員会では、警察、道路管理者、学校、PTAによる通学路安全推進会議を設置し、御代田町通学路交通安全プログラムを策定しています。本プログラムに基づき、通学路合同点検と危険箇所合同点検を隔年で実施しています。 令和4年度は、6月に各関係者が集まり通学路の合同点検を実施しました。点検では、通学路における危険箇所を把握するとともに、関係機関へ危険箇所の改善に対する要望書を提出しました。県道における改善要望に対する結果として、草越の県道借宿小諸線の上りと下りのカーブにスピード抑制のためのドットラインの設置や直線区間にラバーポールの設置、また通学路である旨の看板を4枚設置していただきました。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= A
7 学校施設維持管理事業	学校教育施設については、教育活動を展開する上での基盤であり、安全で充実した施設であることが求められています。子どもの安全確保のため、長寿命化計画である個別施設計画による施設ごとのメンテナンスサイクルの実施により、施設を維持管理していくことが重要です。 小学校については建築後46年が経過しており、両小学校の建て替えに必要な建設事業費の財源を計画的に積み立てていく必要があることから、令和4年度から「御代田町町立小学校建設基金」へ積み立てを行っています。 ①1人1台のパソコンが整備されたことにより、今まで使用していた小中学校のパソコン教室のパソコンが不要となり、まだリース期間も残っていたことから、教職員が使用する校務用パソコンに転用しました。 【業務内容】電源増強・ネットワーク配線、パソコン設定変更等 一式 [4,542千円] ②南小学校の校門が劣化し、ひび割れが激しく地震等で衝撃を受けた際に、倒壊する危険があり、児童をはじめ、保護者や来客、また職員の安全確保と環境美化の観点から門扉の新設及び付帯工事を行いました。 【工事内容】解体工事、門扉、擁壁工事、外交付帯工事 一式 [4,430千円] ③プールろ過材の交換時期となったため、ろ過材を交換しました。 【工事内容】プールろ過材交換工事 一式 [2,750千円]
事業費 11,722千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・放課後学習塾「ステップアップ塾」は、児童生徒の学習内容を定着させるためには、つまづいてしまった学習内容に戻って学び直すことや、同じ内容を繰り返し学習することも必要となります。より一層、個々の実態や学習進度に応じた指導を行う必要があります。</p>
<p>・公設学習塾「夢サポート塾」は、中学の総復習として中学1年生から3年生の学習内容の基礎固めを順序よく講義形式で教えていきながら、高校受験を見据えて受験対策に絞った講義や総復習、また受験問題の傾向を踏まえた入試問題の解き方など実践的に進めてきました。今後も学力向上に向けてより一層、生徒一人ひとりがどの程度理解しているのかをしっかりと把握しながら講義を進めていくとともに、保護者からの意見も参考に事業を進めていく必要があります。</p>
<p>・発達障がいや学習に関する様々な課題を持つ児童生徒への支援の必要性は高いため、児童生徒の状態に応じ、今後もできる限りの支援を継続していきます。指導主事の学校訪問による実態把握や、公認心理師による教育相談(発達検査・保護者との相談など)により発達上問題ないか数値的にも把握しています。発達に課題のある児童について、町保健師や関係機関と連携し、医療に繋げることができているものの、支援の過程において家庭との合意形成を丁寧に進める必要があります。</p>
<p>・いじめや様々な理由により学校に通えていない児童生徒に対して、指導主事や公認心理師、また学校と情報を交わし合い、連携して同じ方向を向きながら支援を継続していきます。また、各家庭や本人の心の痛み・悩みを共有しつつ、様々な角度から支援をしていく必要があるため、引き続き登校支援チームの更なる連携を図っていきます。</p>
<p>・例年、各校の情報モラル教育の推進や状況把握のため、スマホ、タブレット、ゲーム機等に関するアンケート調査を実施しています。アンケート結果を基に、今後も学校と連携しながら情報モラル教育を推進していく必要があります。</p>
<p>・GIGAスクール構想に基づき、ICT教育の推進を図っていますが、今後も、ICT教育の推進に関しては目まぐるしい変化が予想されますので、学校とも連携しながらICT教育を推進していく必要があります。</p>
<p>・危険箇所の改善について、全ての箇所が改善できるものではないものの、緊急性が高い箇所は重点的に対応していく必要があります。今後も児童生徒の安全確保は必要不可欠であるため、関係機関と連携を図りながら継続した安全点検に努めます。</p>
<p>・学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、安全で安心して学習できる環境整備が必要不可欠です。また、非常災害時において学校体育館は避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割があります。日常のみならず、災害時においても十分な安全性・機能性を確保し、学校施設が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行う必要があります。</p>
<p>・令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画による個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、維持管理計画の実行や施設整備体制の構築により、財政的な負担を縮減し、修繕費や工事費の平準化を図る必要があります。</p>
<p>・学校備品などについては、財政状況並びに長期的計画に照らし合わせながら学校の実情に応じて計画的に購入する必要があります。また、施設の維持管理と同様に財政負担に対する平準化を図る必要があります。</p>

5. 識者からの意見

<p>・学校の防犯カメラの設置について、小学校においても早めの設置を検討してほしい。</p>
<p>・学力が向上すると地元に残る子が少なくなるという問題が別の地域であった。学力を向上させつつ、地元に残る仕組みを検討してほしい。</p>
<p>・不登校対策として、学校に通えない児童生徒のためにも、学校以外でも学べる場所、また活動できる場所を今後も積極的に作ってほしい。</p>
<p>・登校支援チームの更なる充実を図ってほしい。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	学校給食の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 学校給食費無償化事業	令和2年7月から新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世代の経済的な負担を緩和することを目的に、前倒して実施した学校給食の無償化を、令和3年度から本格実施に移行しました。無償化を実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減ができ、子育て支援の充実が図れました。無償化の実施と同時に学校給食費の公会計化を開始し、今後10年間を目途に安定した学校給食の無償化を継続していくために、学校給食運営基金を設置しました。 【無償化となった給食費】小学生270円/1食、中学生300円/1食
事業費 73,095千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
2 食育の推進事業	栄養バランスのとれた食事を提供し、地域食材の活用や郷土食、行事食を取り入れるなど献立の充実を図り、食育の生きた教材として、食育の推進に繋げています。また、学校と連携し、小学校の読書週間に合わせた本と給食のコラボ給食や、THE HIRAMATSU 軽井沢御代田のシェフが考案した給食、給食時の学級訪問、中学校PTA試食会を実施しました。児童生徒の学校給食に対する意見や感想、摂取状況等の実態を把握し、今後の学校給食に反映し、安全・安心で美味しい学校給食を提供できるよう給食アンケートを実施しました。給食アンケートでの朝食の喫食率は「毎日食べる」と回答した小学生は86.0%、中学生は84.1%で、食べない理由として最も多かったのは小中学生ともに「食べる時間がないから」でした。 【コラボ給食】10回実施【chef's給食】1回実施【学級訪問】30回実施
事業費 千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= A
3 地産地消推進事業	地元の生産者団体を通じて、町内産の野菜、味噌、米、地粉を購入し、学校給食に活用し、地産地消を推進しています。年度当初に生産者と年間の出荷予定を確認し、計画的に地元食材の活用をしています。毎月配布する献立表やお昼の放送時に、地元食材を使った献立の紹介を行いました。
事業費 407千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B
4 食物アレルギー対応業務	食物アレルギーの反応がある児童生徒は33名、他に牛乳飲用不可の児童生徒は22名でした。文部科学省から示された「学校における食物アレルギー対応指針」と長野県教育委員会から示された「学校給食における食物アレルギー対応基本指針」に基づき策定した、「御代田町学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により対応しています。アレルギー専任栄養士を配置し、『学校生活管理指導表』に基づき、代替食の献立作成から調理、個別の受け渡しまでを行い、学校や保護者との連絡・確認を徹底し、栄養教諭とアレルギー専任栄養士が二重チェックを行い、提供誤りのないよう取り組んでいます。
事業費 1,233千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
5 施設・設備の修繕業務	施設管理については、電気保安業務や厨房機器保守業務等、11業務を委託契約し、給食の調理や、食器・食缶の洗浄作業に影響が出ないよう、定期的な保守点検を行いました。開設から12年経過し、施設や設備の経年劣化による不具合や故障が多くなっていますが、その都度、給食調理に影響がないよう対応しました。
事業費 4,683千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= A 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の経済的負担を緩和することを目的に、学校給食費無償化を実施し、今後においても子育て支援策として、学校給食運営基金を設置し、学校給食費の無償化を継続します。 学校給食を通して食育推進を図っており、今後も給食時の学級訪問により、栄養教諭や調理員が児童・生徒と意見交換することや、給食アンケートの集計結果をもとに、献立や食に関する指導等に活かしていきます。 朝食について、「毎日食べる」児童生徒を増やすために、朝食の大切さを伝える効果的な取組を栄養教諭と学校で連携し進めていく必要があります。また、保護者にもお便りなどにより、朝食の必要性を啓発していく必要があります。 地元の生産者団体等との情報交換等を行い、学校給食において地元で生産される食材を積極的に取り入れ、地産地消の推進を図ります。 食物アレルギーのある児童生徒に、今後も安心安全な給食を提供できるよう「御代田町学校給食における食物対応マニュアル」に沿って、学校と調理場が相互に連携し、共通認識を持って組織的に対応を行う必要があります。 安心安全な給食を児童に提供するため、今後も施設や厨房機器の定期点検を行い適切な維持管理の徹底を図っていく必要があります。
--

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 「THE HIRAMATSU 軽井沢御代田」とのコラボ給食は経験としてとても良いと思うので今後も続けてほしい。 牛乳を飲めない児童生徒は、カルシウムが不足する恐れがあるため、何かしらの対策を検討してほしい。 保護者に対し、朝食をとることの大切さを伝える機会の充実を図ってほしい。 野菜の収穫体験などを積極的に行い、児童生徒が食育を学ぶ機会の充実を図ってほしい。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯を通じた学びの推進

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 社会教育推進事業	生涯学習では、公民館長(会計年度任用職員)を配置し、学級講座、学習会、講演会、コンサートなどの事業を計画し、学習機会の充実を図りました。新型コロナウイルス感染症への対策を取りながら、前年度に比べ多くの事業を開催できました。 「歴史講座」は2回開催し、79名の参加がありました。3年ぶりの実施となった「歴史の旅」では、富山県高岡市の文化財等を巡りました。「いきいき学級」は、5回の教室を開催し、延べ131名の参加がありました。また、中山道や上田市を巡る視察研修を2回実施しました。夏休みには、こども講座として「メカトロニクス教室」と「お菓子作り教室」を開催し、33名の小学生の参加がありました。 成人式は、成人年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、名称を「二十歳を祝う会」へ変更しました。コロナ禍の影響により前年度から延期していた令和3年度分を午前に、4年度分を午後で開催しました。「きなんしまつり」も3年ぶりに開催し、総合文化展26団体、芸能発表会18団体の参加がありました。 社会教育委員の活動では、令和4年度から開始した学校運営協議会の委員として、地域と学校をつなぐことの重要性について学ぶための研修等に積極的に参加しました。 このほか25の生涯学習関連グループや各分館活動への支援を行いました。
事業費	7,389千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A
2 人材バンク事業	「人材バンク」登録者は62名であり、各種講座の講師を依頼したり、学校等からの照会により情報を提供するという仕組みは当初のまま存続しています。 令和5年度から段階的に開始される部活動地域移行に向け、必要な人材の確保に努め「人材バンク」の充実を図る必要があります。文化部では、吹奏楽と美術での外部指導者を中学校へ紹介しました。
事業費	0千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A
3 青少年育成・ 伝統文化継承事業	7月は御代田駅前、11月は中学校で青少年の非行・被害防止を呼び掛ける街頭啓発運動を実施しました。あわせて広報「やまゆり」へ青少年健全育成に関する記事を掲載しています。 青少年の健やかな成長及び生涯学習の基礎づくりを目的に、小中学生を対象とした事業を開催しました。「こども自然探検隊」は、隊員35名、委員15名、サポーター8名で年間5回活動しました。「親子ふれあい料理教室」は、特別研修1回を含め年間5回開催しました。 「なんでも体験隊」、「合唱団つばさ」、「こども生け花教室」についても、定期的を開催することができました。また、日本古来からの伝統行事の継承を目指し、しめ縄作り教室、書初教室、書初展を開催しました。
事業費	760千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=B
4 各種講座・イベント 情報発信事業	生涯学習及び公民館活動について、分館長や参加者の声とともに情報発信することで、その必要性や楽しさをアピールするとともに、関連施設の利用及びイベントの参加促進などにもつながるよう取り組んでいます。 広報「やまゆり」やエコー事務所入り口にも、各種教室案内や活動報告を載せ事業の魅力を伝える活動に取り組んでいます。 公民館報発行回数:年2回(10月・4月)、発行部数:5,250部(広報やまゆりに掲載) 令和元年度から開始したSNSについては、引き続き講座募集や、活動状況等の紹介に活用し、公民館事業のPRにつなげています。
事業費	120千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により中止していた「きなんしまつり」、「二十歳を祝う会」、「ピアノリレーコンサート」等を3年ぶりに開催することができました。 ・新たな試みとして、「夏休みこども講座」、「おとな公民館」をシリーズとして開催しました。 ・これまで電話か窓口のみでの受付でしたが、参加者の利便性を向上させるため、オンライン受付も実施しました。 ・コロナ禍により停滞してしまった分館活動を再開していただくため、支援していく必要があります。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員の活動が、学校、また保護者や児童生徒とうまく連携していけるとよい。 ・各種事業への参加者の年齢層が固定化しないよう、幅広い年齢層の方々に参加いただけるような魅力ある講座を検討するとよい。 ・若年層にも各種事業に参加してもらえよう、SNSを活用した情報発信に力を入れていくとよい。 ・分館の役割をしっかりと理解してもらうために、分館役員向けの研修会等を開催するとよい。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯を通じた学びの推進(貸館事業)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 複合文化施設維持管理事業	<p>複合文化施設の維持管理により環境整備を行い、施設を学習機会や活動の場として提供し、生涯学習活動等の充実を図っています。</p> <p>複合文化施設開館日数311日、利用件数2,656件、利用者数44,481人、1日あたり平均利用者数143人。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた前年度に比べ、利用者数は20,204人増加しています。令和3年度はあつもりホールがワクチン接種会場であったこと、また貸館の区分が1時間単位となっていること(令和3年度～)も増加した一因です。</p> <p>大会議室・中会議室は、土日祝日に一般利用がない場合、自習室として開放しました。施設維持管理は、貸館業務、清掃業務、設備の保守管理業務など19業務を民間委託。</p> <p>【施設修繕】</p> <p>○空調部品交換修繕[2,322千円] 耐用年数経過による空調機の部品交換を行いました。 (交換箇所:博物館展示室、収蔵庫、図書館)</p> <p>○あつもりホール移動観覧席足元灯交換修繕[1,084千円] 移動観覧席に設置されている足元灯(全14基)をハロゲン蛍光管からLEDに改修しました。</p>
事業費 36,515千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・前年度に比べ、利用者は20,204人増え、使用料収入も1,382千円増の2,898千円でした。新型コロナウイルス感染症の影響により休館等の対応が必要であった前年度までと比較して大幅に増加しました。</p> <p>・エコール建設から20年を迎えたため、様々な設備の入替工事等を実施しています。4年度には空調中央監視装置更新工事を予定しましたが、機器の納期が遅れたため翌年度に繰り越しています。原材料の不足に加え、原料費や人件費の値上がりも続いているため、計画的に修繕に対応していく必要があります。</p> <p>・令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画による個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて計画的に修繕や工事を行うことで、施設を適切に維持管理していく必要があります。</p>
--

5. 識者からの意見

<p>・使用方法によってWi-Fiが繋がりにくい場合があるので、対策を検討してほしい。</p> <p>・利用者が気持ちよく安心して利用できるよう、複合文化施設の維持管理や環境整備に努めるとよい。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	図書館の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 図書館運営事業	<p>蔵書数 107,881冊 利用者数 20,628人 貸出数 88,012冊</p> <p>本の貸出業務の他に、貸出中の本の予約をしたり、図書館にない本のリクエストを受け付け、購入したり相互貸借を行ったりしてきました。また、本の情報の提供をするレファレンス等を丁寧に行い図書館が来館者にとって利用しやすいようサービスの充実を図っています。</p> <p>さらに本に興味を持っていただけるよう、テーマ展示を充実させたり、読書週間には催しをするなど図書館に楽しんでいただけるような環境作りもしています。また、博物館の企画展、講座に併せて、テーマ展示等を行ってきました。</p> <p>ミニコンサートは春・夏・秋に開催し、192名の参加がありました。また、図書館講座は3回行い68名の参加がありました。職場体験では御代田中学校2年生を2名を受け入れました。</p> <p>一日司書体験では小学生9名の受け入れ、図書館の業務を実際に体験する機会を持ち、イベントや体験を通して、図書館をより身近に感じ活用していただけるよう企画運営してきました。</p>
事業費 23,854千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A
2 読書推進事業	<p>令和4年度もボランティアの方々の協力を得て行われ、乳幼児対象のちいさいおともだちのおはなし会は毎月第1.3木曜日に行い、親子で289名の参加がありました。幼児から小学生向きのおはなしの会は毎月第2.4土曜日に行い親子で94名の参加がありました。</p> <p>小さな朗読会も毎月第3水曜日にボランティアの方に行っていただき55名の参加がありました。地区社協主催事業の朗読会は令和4年度は児玉区のみでしたが地区サロンへボランティアと職員が出向いて行いました。</p> <p>図書館では、子どもの成長に応じて段差なく継続して本に親しめるように取り組んでいます。</p> <p>10か月健診では絵本の引き換えチケットを渡し、「ブックスタート事業」を行っています。この事業で図書館に来ていただき、お気に入りの一冊を79名の方に選んでいただきました。また、小学1年生には学級文庫として1クラス35冊ずつ贈呈する「セカンドブック事業」を行いました。</p> <p>児童館で親子が集う「ひだまりっこ」でのおはなし会や1年生に向けての読み聞かせも職員が出向いて行いました。</p> <p>学校図書館との連携も大切に考え、学校司書連絡会を年3回行い意見交換をしました。</p> <p>また、小学生からは本を読む楽しさから、本を使って調べることの楽しさが経験できるように、令和3年度から小中学生を対象に、「図書館を使った調べる学習コンクール」を開催しています。令和4年度は小中学校合わせて376作品の応募があり、全国コンクールにつながり受賞した作品もありました。</p>
事業費 450千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

•利用者の需要にかなった選書をし、様々な分野でバランスの取れた蔵書になるようにします。また、郷土資料を大切にします。
•利用者の方をはじめ、町民の方々が集えるようなイベントを開催していきます。
•学校図書館との連携を図り、子どもたちに本に親しんでもらえるよう、「図書館を使った調べる学習コンクール」を継続するとともに、公共図書館での役割を学びながら「図書館を使った調べる学習」が一層充実していけるようにします。
•図書館に来られない方への宅配サービスを行ったり、長野県電子図書館「デジ図書信州」を多くの方が利用できるように周知し、普段図書館の利用が難しい方たちへも本とのつながりが持てるようにします。

5. 識者からの意見

•子どもたちが図書館を利用する楽しさを実感するためにも、子どもたちが疑問を持ち、それを楽しく学べるような蔵書を増やしてほしい。
•学校図書室を補えるように環境をさらに充実させ、子どもたちに本を読みやすく調べやすい環境整備を進め、学校で子どもたちの調べる欲求に応えられるよう学校図書館、また学校司書との更なる連携を図るとよい。
•児童館において、図書館司書による毎月の読み聞かせや、令和2年度から実施している町図書館から児童館に毎月50冊ずつ貸し出しを行ってもらっているが、今後も継続して実施していくとよい。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 生涯スポーツ普及・振興事業	スポーツ推進委員の協力を得て、次のイベントを社会体育事業として開催しました。 この他には、補助金交付団体であるスポーツ協会でも大会や教室を開催しています。 ・7月16日:ちびっこ裸足で運動会 ・8月7日:みんな裸足で運動会 ・9月25日、12月4日:小学生スポーツ交流会 ・11月6日:町民マラソン大会 ・10月2日:町民大運動会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
事業費 1,061千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=C 効率性=C 方針=C
2 運動が習慣化されていない住民を対象とした取組推進事業	スポーツ推進委員による学校や保育園に運動の指導を実施しています。 また、4月27日・6月26日・8月24日の3回スポーツ推進委員による「ニュースポーツ体験会」を開催しました。
事業費 376千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=C 効率性=C 方針=A
3 スポーツ指導者等の育成・研修支援事業	スポーツ推進委員が以下の会議等に参加しました。 ・長野県女性スポーツ推進委員研修会(6/19):4名 ・佐久地区女性委員会(4/9):1名 ・佐久地区推進委員代議員会(4/5, 2/22):各1名 ・佐久地区女性委員会・講習会(2/12):1名
事業費 93千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=B
4 関係各課と連携した生涯スポーツ事業	保健福祉課で実施している老人スポーツ大会の運営に関する相談や、当日の運営に協力していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。 令和5年度から中学校の部活動が段階的に地域に移行していくのに伴い、学校、関係団体等と準備を進めています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=- 効率性=B 方針=C

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・施設利用者数や利用件数が増えるよう、有効な対策や事業展開検討します。
・スポーツ推進委員の活動を活発に行う必要があります。
・スポーツ指導者等の育成及び研修支援に努めます。
・関係団体等と積極的な連携・協力体制を強化し、部活動の地域移行が段階的に進むよう努めます。

5. 識者からの意見

・現在、夏休み期間中の小中学校のプール開放がなく、町に休みの間行けるプールがないため、子どもたちが泳ぐ場所等について、何か方法を検討してほしい。
・スポーツ推進委員の活動について、昨年度コロナの影響もあったと思うが、研修会等への参加が少ない状況にあることから、県の指導や研修会等に積極的に参加してもらい、それを町民に広めてほしい。
・スポーツ推進委員について、児童館にも来てもらっているが、来てもらう日数が少ないため、来てもらう日数の増加や、他の場所での活動が今以上に広まると良い。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興(スポーツ団体育成・支援)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 団体の育成・支援事業	令和4年度は、例年と同様の事業を実施しました。 主な事業内容は、スポーツ協会への補助金の交付と事務局支援。スポーツ協会やスポーツ連盟が主催する大会等に係る施設使用料の減免などです。
事業費 2,700千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= C 効率性= C 方針= B
2 会場借上事業	スポーツ少年団(カーリング)が使用するカーリングホールの会場借上料を、上限額を年間220万円として支出しています。
事業費 2,200千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= B 効率性= C 方針= B
3 全国大会等参加者 激励金支給事業	現段階での支給基準では、北信越大会以上の出場権利を得た選手が申請された場合に支給しています。ただし、予算の範囲内によるとなっておりますが、当初予算で500千円計上し、不足する場合には、随時増額補正をしています。 北信越大会10,000円、全国大会20,000円(団体出場の場合は一人10,000円)、世界大会30,000円となっております。 ・北信越大会 : 8名 80,000円 ・全国大会 : のべ26名 260,000円 ・世界大会 : 1名 30,000円
事業費 370千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= B 効率性= C 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・現在、町からスポーツ協会に2,700千円の補助金を交付し、その内スポーツ協会の傘下であるスポーツ少年団へは700千円が補助されています。しかし、スポーツ少年団の会員数は減少傾向であるため、会員数を増やす取り組みが必要です。
--

5. 識者からの意見

・スポーツ少年団の団員数の減少もそうだが、スポーツ協会も高齢化により人数が減っているので、対策が必要である。
・指導者の育成は、直ぐには成果が上がらないため、長い目で判断をする必要がある。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	スポーツ施設の整備

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 施設の維持管理事業	施設の日常的な清掃業務等をシルバー人材センターに一部委託しています。
	日頃の施設点検はできる限り行い、利用者の安全確保や利便性を図りました。
	既存施設は築20年以上が経過しており、経年による老朽化に伴う施設修繕費が増加傾向にあり、突発的な破損や損壊、機能不良などは、その都度予算化し、出来るかぎり修繕に努めました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設管理委託(委託先:シルバー人材センター):6,680千円 ・消防設備保守点検委託(委託先:長野県パトロール他):185千円 ・火災盗難集中警備委託(委託先:長野県パトロール):610千円
事業費 17,628千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= B
2 施設改修計画事業	トレーニング施設併設の体育館の建設を検討するため、周辺市町村の施設を視察し、庁内関係部署との検討会議を開催しました。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の経年による老朽化に伴う施設修繕費が年々増加しています。 ・施設利用率の改善を図りつつ各施設の改修又は建て直しについて、計画的かつ長期的に精査・検討を進めます。 ・適正な施設管理を行うために、職員が研修会や講習会に参加をし、知識や技術、資格の習得が必要です。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・年々施設修繕費も増えていることに加え、全国的にも資材等の価格が高騰している中で、トレーニング施設併設体育館の建て替え時期が延びてしまうと、その分費用がかかってしまう恐れがあるため、早めに建て替えられるよう進めていく必要がある。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	文化・芸術の織りなす地域づくりの推進
主要施策	文化・芸術の振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 博物館事業	博物館事業は、常設展示・企画展示・体験学習活動の3つの柱からなっています。 常設展示は、国重要文化財焼町土器と浅間山麓の縄文文化とともに、浅間火山がテーマです。 企画展では「浅間山麓縄文発掘ものがたり」、「平安時代は平安ではなかった」、「中村和哉展」、「フィギュアからみる生き物たち～恐竜から縄文人までの命のあゆみ～」、「中田秀一アンデス楽器展」を実施しました。令和4年度の来館者は18,918名で、3年度の来館者8,260名より、10,658人の増でした。土器づくり体験とアンギン織体験はコロナの影響を考慮し中止していました。講座、講演会は「考古放談2022佐久発掘ものがたり」と「仁和888と天仁1108」と「縄文に惹かれるのに理由はいらない」を実施しました。 出前講座は「御代田南小6年生の親子レク勾玉づくり」に体験講師として出ております。 また、群馬県の博物館と連携した「天明三年を語り継ぐ」バナー展示や11月3日の文化の日に「縄文・文化の日」として博物館の無料解放を行いました。 図書館との連携として企画展・講座に合わせ図書館にテーマコーナーを設けたり、終戦記念日に合わせ戦争紙芝居などを展示をし、双方の利用者が増加するよう取り組みました。
事業費 11,124千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=B
2 文化財保護事業	埋蔵文化財保護事業では、面替小谷ヶ沢遺跡、広畑遺跡の整理作業を実施しました。 このほか、道路工事や携帯基地局、宅地分譲など開発に伴って破壊の懸念される町内の埋蔵文化財の立会調査を行いました。 一般文化財保護では、国・県・町指定の文化財の維持管理、脆弱な縄文土器の修理、浅間山の高山蝶高山植物のパトロール、蒸気機関車D51の整備・公開、梨沢のイチイなどの部分枯れの樹勢回復措置などの補助事業を行いました。
事業費 4,396千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 県内外から子供たちを含めた多くの方々が浅間高原の歴史や文化・芸術にふれ、その魅力を感じていただき、豊かな知識や心を育んでもらうことが博物館事業の課題ですが、令和4年度は団体等の来館も戻りつつあり大幅な来館者の増となりました。団体等へのPRを含め来館者がコロナ禍前以上になるよう企画広報に努めたいと思います。 文化財および埋蔵文化財など文化財保護事業では、貴重な自然・文化・歴史遺産が損なわれることがないよう、保護パトロール等を強化していますが、継続して実施しより良い状態で維持・管理を行う必要があると考えています。 こうした文化財保護事業は、博物館展示やより図書館と連携することにより来館者の増化や博物館図書館双方を広く認知されることも必要な課題や改善策と考えられます。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 入館者数を増やす取り組みの一つとして、カプセルトイレ(ガチャガチャ)の中身を、御代田町の博物館でしか手に入らない中身とすることも良い。 一里塚は、全国的にも大変貴重なものであることを、町民、あるいは町外の方々に積極的に発信していくとよい。
--

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	次代・郷土を担う人材育成
主要施策	新たな奨学金や通学補助などの学びの機会の確保・支援事業の検討

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 奨学金貸与事業	<p>奨学金貸与事業は、人材の育成と教育の機会均等の窓口を広げることを目的として、平成10年度から25年度までに57名の生徒・学生が奨学金を利用しました。</p> <p>制度発足から10数年経過し、国の施策や民間の教育資金、各大学の奨学金制度など、さまざまな選択肢があります。</p> <p>加えて、申請者の減少や一部の貸与者の償還金に滞納が生じてきているなどの理由により、平成26年度をもって新規の奨学金貸与事業を休止しています。</p> <p>【奨学金貸与人数】 57名（高校生：2名、短大生：2名、大学生：53名）</p> <p>【奨学金貸与総額】 89,920千円</p> <p>【令和4年度償還額】 960千円（4名分）</p> <p>【最終償還年度】 令和5年度（480千円（2名分））</p>
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性=C 妥当性=B 成果=D 効率性=C 方針=E
2 通学費等補助事業	<p>御代田町には高校がなく、町外の高校に通わざるを得ない状況です。そのため、少しでも高校に通う保護者の方の経済的負担を軽減させるとともに、次代の社会を担う生徒の健全育成に資することを目的として、「高等学校等就学支援金」を支給するために必要な要綱を整備し、令和4年度より支給を開始しました。</p> <p>【対象要件】・町内に居住し、高等学校等に就学している生徒のすべての保護者 ・世帯全員に町税等の滞納がないこと</p> <p>【支給対象期間】在学中の3年間が上限</p> <p>【支給金額】生徒1人あたり月額1千円(年間12千円)</p> <p>《実績》・支給対象者数:521名</p> <p>・申請件数:416件</p> <p>・支給件数:407件(9件は滞納があり不支給) [4,884千円]</p>
事業費 4,884千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

•日本学生支援機構、日本政策金融公庫の奨学金、各大学の奨学金制度や金融機関の教育ローンなど学資資金の調達に際し、様々な選択肢があることなどにより利用者が減少した経過があります。このことから、町の奨学金貸与事業については、総合的に判断し、平成26年度をもって新規受付を休止、28年度をもって貸与を終了しています。
将来を担う青少年の育成を進めるため、学生を取り巻く状況を注視し、新たな奨学金制度を検討するなど、大学などの教育の機会均等を確保していくことも必要です。
•日本学生支援機構では、令和2年度からの入学予定者に対し、新しい修学支援制度(給付型奨学金、授業料・入学金の減免又は減額)が始まるなど、新たな取り組みを進めています。
•町の奨学金だけではなく、さまざまな実施主体による貸与型の奨学金がある中、返還に伴う利用者の負担軽減に向け、返済を「肩代わり」する奨学金返還支援制度を導入している自治体があります。給付型奨学金制度と同様に、学生を取り巻く状況や景気の動向、Uターンしてもらうための仕組みづくり、定住対策、あるいは企業が求める人材の確保の必要性が生じた場合など、様々な状況を踏まえ判断していく必要があります。
•高等学校等就学支援金は、令和4年度から支給開始となり、滞りなく業務を進めることができました。一方で、申請をしない保護者もいたことから、申請勧奨等に力を入れていく必要があります。

5. 識者からの意見

•町にUターンやIターンをする方を対象とした補助があるとよい。
•財源確保は問題ではあるものの、クラウドファンディングやふるさと納税を活用した財源も考えられるため、近隣市町村の動向を注視しつつ、検討してほしい。

Ⅲ 教育委員会活動

1. 組織体制（令和5年3月末時点）

教育長1名
 教育委員4名（職務代理人1名・委員3名）
 事務局及び教育機関等の職員
 教育次長1名
 係長以下正規職員17名・その他職員53名

2. 委員会の活動概要

（1）委員会の会議

定例会（月1回、月末頃）及び臨時会を開催し、学校教育及び社会教育等について審議をしました。御代田町教育委員会傍聴人規則に基づき、会議を公開しています。

会議名	開催回数	議案件数	報告事項件数	その他
定例会	12回	18件	15件	49件
臨時会	2回	3件	0件	0件
総合教育会議	1回	1件	0件	0件

（2）視察研修等

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育行政への共通認識を図るとともに、教育の諸課題への解決に向けた視察研修等を例年実施しているところです。しかし、新型コロナウイルス感染症対策のため、視察研修は全て中止になりました。

視察研修等名	期 日	場 所
全国町村教育長会	5月16・17日	東京都中央区 銀座ブロッサム
佐久地区市町村教育委員会連絡会全体会	5月23日 (オンライン)	— —
関東甲信越静市町村教委連合会研修会	書面議決	— —
長野県町村教育長会研修総会	7月7日	長野県原村 原村中央公民館 講堂
新任教育委員研修会	8月25 (オンライン)	— —
県教育委員会と市町村教育委員会懇談会	7月15日 (オンライン)	— —
長野県市町村教育委員会研修総会	オンライン (書面議決)	— —
佐久地区市町村教育委員会連絡協議会研修会	1月24日 (オンライン)	— —

(3) 教育委員等の学校訪問

教育委員や主幹指導主事が学校を直接訪問し、学校の現状や教職員の考え方等を把握するとともに、学校側の町教委に対する要望等を聴取し、教育行政の充実に資することを目的として実施しました。

訪問校	期 日	内 容
北小学校	5月20日 他	授業参観及び教職員との懇談等
南小学校	5月20日 他	授業参観及び教職員との懇談等
中 学 校	6月15日 他	授業参観及び教職員との懇談等

(4) 教育長・教育委員の関係行事等への出席

教育長並びに教育委員が教育委員会で実施する総会や行事等に参加することにより、事業の実態を把握し教育行政の充実に資することを目的としています。

しかし、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者数が多くなる事業については規模を縮小しての実施もしくは中止となりましたが、令和3年度に比べ実施することができた行事等は増加しました。

期 日	主な行事等	期 日	主な行事等
4月1日	辞令交付式	10月2日 (中止)	町民大運動会
4月6日	小・中学校入学式	10月20日	第1回教育支援委員会
4月9日 (中止)	スポーツ少年団入団式	10月22日	調べる学習コンクール表彰式
4月15日 (中止)	北小PTA総会	10月25日	第1回総合教育会議
4月27日 (中止)	南小PTA総会	10月28日	きなんしまつり総合文化展
4月28日 (中止)	中学校PTA総会	10月29日	きなんしまつり総合文化展
5月3日	第50回各区対抗365歳野球大会	10月30日	きなんしまつり総合文化展
5月19日	夢サポート塾生徒説明会	11月5日	きなんしまつり芸能発表会
5月26・29日	夢サポート塾保護者説明会	11月6日	町民マラソン大会
6月15・22日	ステップアップ塾開講式	11月21日	第2回教育支援委員会
6月26日	第7回春季マレットゴルフ大会	12月4日	小学生スポーツ交流会
6月27日	通学路点検	12月8日	教育支援委員会 (小委員会)
6月30日	青少年健全育成街頭啓発運動	12月17日	夢サポート塾受験対策セミナー
7月23日	夢サポート塾開講式	1月4日	新春書き初め会
7月24日	二十歳を祝う会	1月26日	第3回教育支援委員会
7月28日	町内三校合同研修会	2月19日	町民ソフトバレーボール大会
8月7日	みんな裸足で運動会	3月5日	町民卓球大会
8月14日	第45回各区対抗野球大会	3月15日	小学校卒業証書授与式
8月31日	教育委員会事務評価委員会	3月16日	中学校卒業証書授与式

